

パートタイマーへの厚生年金適用拡大問題

パートタイマーへの厚生年金の適用拡大が、安倍首相の指示により今国会で法案として提出する準備が進められている。JFでは、パート本人の負担や経営に大きな影響を及ぼす問題であることから危機感を強め、12月には関係6団体による緊急決起集会を開催し、パートの厚生年金適用拡大に反対を表明した。1月および2月に行われた厚生労働省社会保障審議会の年金部会の業界ヒアリングでも、外食産業のパート雇用の実態やパート自身の意向、経営への影響度合などをデータに基づき説明し業界の立場を主張した。実際に店舗で働いているパートの方々を対象としたアンケート調査の結果では、パートの71.2%が厚生年金適用拡大に反対を唱え、将来の年金よりも今の収入を減らしたくない意識が強いことが改めて示された。今号では、これらアンケート結果を紹介しつつ、厚生年金適用拡大問題について取り上げる。

パートタイマーへの 厚生年金適用拡大 これまでの闘いの経緯

「週の所定労働時間が約20時間以上、または（労働時間に関係なく）年収が65万円以上」——このような条件で、パート・アルバイトの社会保険を適用拡大しようという議論が起きたのは前回（2004年）の年金制度改革時であった。

年金制度改革は5年に1度のペースで見直しが行われるが、厚生労働省は2003年4月、年金制度を検討する社会保障審議会年金部会にこの条件を提示、見直しを求めた。

外食産業は他の産業に比べ、従業員に占めるパートタイマーやアルバイトの比率が非常に高い。パート化率（従業員のうちパートが占める割合）は、90%以上であり、多くの労働力をパートやアルバイトなど短時間労働者に頼っている。

適用拡大となれば、外食企業の人

件費負担が増大、利益は大きく減少、地方など採算の悪い店舗は撤退も余儀なくされる。また、撤退により、地域雇用にも多大な影響が出ることは避けられない。外食産業の存亡に関わる問題であり、協会は関係団体とともに2003年から適用拡大反対に向けた運動を強力に推進したが、パートへのアンケート調査では86.7%が適用拡大に反対との結果が出た。また、「短時間労働者に対する厚生年金の適用拡大に反対する署名」には、外食産業で働くパートの方々から140万もの署名が集まった。

2003年12月、この反対署名を当時の坂口力厚生労働大臣に提出。坂口元大臣からは、「これほど多くのパートの方が反対とは思わなかった」という発言があった。

こうした一連の取り組みが功を奏し、2004年の年金制度改革では、一旦見送り、5年後の2009年に総合的な見直しのうえ再検討することとなった。

拙速な議論に断固反対を

だが、昨年、一旦見送りになったはずの適用拡大議論が再燃した。

安倍首相は、誰でも再チャレンジできる社会（①再チャレンジがやすく、勝ち組負け組を固定化しない社会、②人生の各段階で多様な選択肢が用意されている社会）の実現に向け、“再チャレンジ支援”を官房長官時代より私的諮問委員会を作るなどして検討を進めてきた。「フリーターの常用雇用化・パート労働者の均衡待遇」とともにパートタイム労働者への厚生年金適用拡大が持ち上がってきた。

現在、厚生労働省の社会保障審議会年金部会では、正社員の所定労働時間の3/4以上である週30時間から、同1/2以上である週20時間以上という条件案も検討されている。安倍首相は「関係者からヒアリングした上で、今年度の通常国会で厚生年金と共済年金の一元化法案とあわ

せ、適用拡大を実現できるよう調整してほしい」と発言しているが、十分な意見聴取とは言えない状態で1月25日に、「パート労働者への厚生年金適用拡大を早期に実現する」事を盛り込んだ経済財政運営の中期方針「日本経済の進路と戦略～新たな創造と成長への道筋」(詳細は http://www.keizai-shimon.go.jp/cabinet/2007/decision_0125_01.pdf) を閣議決定した。前回の年金制度改革でも、当事者抜きで議論が進められたが、今回もまた、パートや業界の意見・実情を把握しないまま、政府の都合の良いように議論が推し進められている。

一気に膨らむ企業負担、店舗の閉鎖や企業倒産も

外食産業は労働集約型産業で、人件費や原材料費の比重が高く、利益構造も薄利多売という特性から経常利益額も少ないうえに、経常利益率4.0%以下の企業がほとんどである。また、少子高齢化から慢性的な人手不足状態で、人件費はジワジワと上がり始め経営を圧迫している。もし、厚生年金の適用要件が30時間以上から20時間以上に拡大されたら、厚生年金保険料の事業者負担だけでも、業界全体で年間1440億円も増えることになる。厚生労働省は年金と同じ要件でパートの健康保険への加入も義務付けようとしており、年金保険料に健康保険料、介護保険料等が上乘せされたら、負担は一気に膨れあがる。経営基盤が弱い外食産業では、店舗の閉鎖あるいは倒産する企業も続出しかねない。外食産業は地域密着型であり、雇用や地域経済への影響も出てくる。

適用拡大は、外食企業の経営を直

撃することになるが、実際にパートで働いている方々はこの適用拡大をどう思っているのか。

パートの声に耳を傾けて

A子さん(30代前半)は、月・火・木・金の午前9時から午後3時まで近所のファーストフード店で働いている。時給は850円。2人の娘は私立幼稚園に通っているが、次女が幼稚園に入園したのを機に昨年パートで働き始めた。幼稚園代が2人合わせて月6万円かかってきたからだ。「マンションのローンも残っているし、幼稚園に行かせるためには私が働くしかないでしょ(笑)。それに、習い事だってさせてあげたいし。」2人の娘は、英語と新体操を習っている。週24時間労働で稼いだ月収は8万円ほどだが、その殆どが幼稚園代と習い事代に消えている。貯金はできていないものの、夫の扶養内であること、また、習い事の送迎にも差し支えない今の状態はベストだという。

Aさんに、政府が現在検討している週20時間労働以上で社会保険適用拡大についてどう思うか聞いてみた。「ええ!ウソ。知らないわ」とA子さん。先の年金制度改革で2004年10月より毎年保険料率を0.354%ずつ上げる事が決まったが、2006年9月からの保険料率は14.642%。労使で折半だから本人負担額は現在7%ほどだが、最終的(2017年)には保険料率は18.30%となり、本人負担は約1割にもなる。Aさんの場合、適用拡大となれば、月収ベースで約6千円、年収ベースで7万円ほど手取りが少なくなってしまう。改めて適用拡大に賛成か反対か聞いてみたが、返ってきた答えは「絶対に嫌。

アテにできない年金のために6千円も減るなんて…習い事をあきらめるか、もっと節約するしかないなんて。将来の年金なんて増えなくてもいいから、今のお金を減らさないで欲しいわ」だった。

さて、協会では、昨年末から1月にかけて協会会員者で働くパート26,610名にパート労働者の年金適用拡大をどう思うか、緊急にアンケート調査を実施した。結果は、前述のA子さんのように「反対」した人の割合が、実に71.2%にも上った。

適用拡大に反対する主な理由は、「実質的な手取りが減る」「将来の年金支給はあてにならない」「家計を支えるために少しでも収入が欲しい」だった。調査から、外食産業で働くパートにとっては、将来の年金よりも今の収入が大切である、という意識が強いことが実態として浮かび上がってきた(アンケート結果はカコミ参照)。

実情に即した政策を

政府は再チャレンジや格差是正の名の下に、パート労働者への厚生年金の適用拡大を唱えているが、そもそもパート労働者の働き方・雇用形態は一律的ではない。

パート労働者と一言で言っても、アルバイトを専業としているフリーターと夫の扶養控除内で働くA子さんのような家庭の主婦では、働く目的や土壌が全く異なる。事実上フルタイム労働者と変わらないような働き方をすると、夫の扶養控除内で働いている家庭の主婦は大きく違うのだ。家事、育児と両立させながら、家計のために自分の都合の良い時間だけ働きたいといった人達に、もしも厚生年金を適用拡大したならば、

扶養控除内に収まるよう時間を短くしたり、仕事を掛け持ちする人も出てくるかもしれない。手取りが少なくなれば、消費も落ち込むだろう。

厚生労働省は月収10万円のパート労働者が20年間働いたら、将来の年金額が月1万円増えると言っているが、そもそも、入れ替わりの多い外

食産業で20年間パートで働き続ける人がどれほどいるのか。

また、事務的な問題もある。外食産業はパート化比率が9割を超えているが、人の入れ替わりも多い。子供がいる主婦は、子供が学校の間の3ヶ月だけ働き、夏休みなど長期の休みに入るとやめたり、逆に学生は

夏休みの1ヶ月ほどだけ働いたり、2～3ヶ月の短期で辞めてしまう人も少なくない。折角、社会保険加入の手続きをしても、手続きが終わった頃にはいない事だって考えられる。これでは、社会保険加入のための事務処理が増えるばかりである。

アンケート調査概要

実施期間：平成18年12月26日～平成19年1月15日

対象：(社)日本フードサービス協会加盟企業の店舗で働くパートタイマー

調査方法：会員企業を通じて各店舗が無作為抽出したパート・アルバイトにアンケート用紙を配布・記入して頂き、回収。

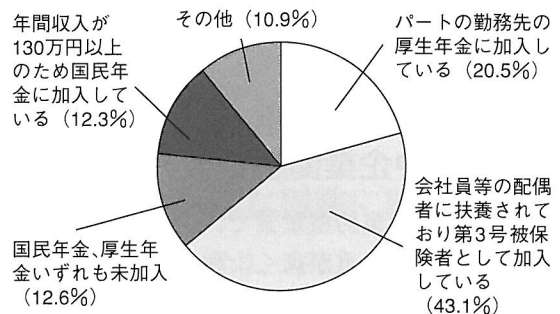
回答数：26,610名（男性6,496名、女性20,114名）

年齢構成は20歳代38.2%、30歳代24.2%、40歳代20.6%、50歳代16.8%

1. パート・アルバイトの年金加入状況について

まずは、年金加入状況から。一番多かったのが、「会社員等の配偶者に扶養されており第3号被保険者として加入している」で、4割を超えていた。第3号被保険者の割合が高いのは、回答者の女性の割合が高いことも考えられる。外食産業におけるパートの担い手は主婦層がかなりの部分を占めている。

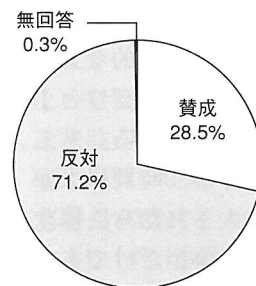
次いで「パートの勤務先の厚生年金に加入している」(20.5%)、「国民年金、厚生年金にも未加入」(12.6%)、「年間収入が130万円以上のため、国民年金に加入」(12.3%)の順となっていた。



2. 20時間以上での厚生年金加入の賛否について

20時間以上での厚生年金加入の賛否については「賛成」が28.5%、「反対」が71.2%と、週20時間以上での厚生年金加入については、7割以上のパート・アルバイトが反対している。

多くのパートタイマーが反対意向で、年代別では20歳代、30歳代、40歳代での反対が7割を超えている。

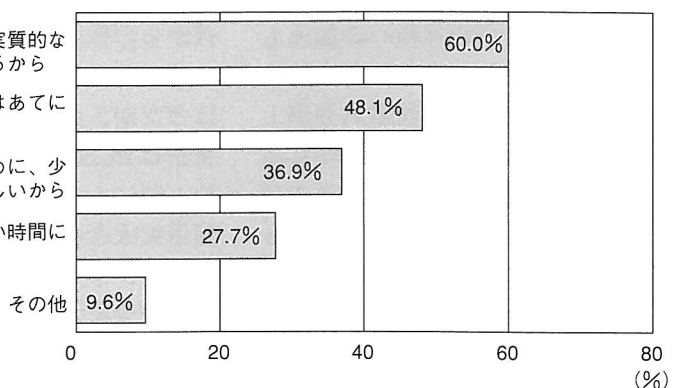


3. 20時間以上での厚生年金加入反対の理由

週20時間以上での厚生年金加入に反対の理由は、「保険料の負担で実質的な手取りが減少するから」(60.0%)、「将来の年金支給はあてにならないから」(48.1%)が多く、次いで「家計を支えるため少しでも収入が欲しいから」(36.9%)、「自分の都合の良い時間に働きたいから」(27.7%)となっている。

多くのパートタイマーにとっては、将来の年金よりも現在の収入を確保したい減らしたくないという気持ちが強い。

保険料の負担で実質的な手取りが減少するから
将来の年金支給はあてにならないから
家計を支えるために、少しでも収入が欲しいから
自分の都合の良い時間に働きたいから
その他



取れるところから取って やろうという政策にNOを

政府は、業界やパートの実態を本当に知ろうとしているのか。首相が関係者からヒアリングするようには言ったものの、我々にヒアリングをする前にパート労働者への社会保険適用拡大を明記した政策指針を閣議決定している。これでは、業界からのヒアリングを実施したことで取り敢えず形式的に意見を聞いたことにすると思われてもしょうがない。

実際に働く人や我々当事者の意見や実情を無視して、政府がこのまま強硬に適用拡大を進めれば、「取りやすい所から取ってやろう」ということになってしまう。しかし、国民年金の未納の問題と空洞化の問題を解消するための議論が大前提だ。

支持率低下が続いている安倍政権、また、参議院選挙を控えているということもあって、この問題に関するトーンは大小小さくはなっているものの予断は許されない。手取りが1割ほど減ってしまうのにパート労働者の半分以上が知らなかったりもする。業界が一致団結して、反対への取り組みをしていくことは勿論のこと、同時にパート労働者への啓蒙活動も忘れてはならないだろう。

パートタイマーへの年金適用拡大問題に対する協会の取り組み

協会では12月6日に外食関連6団体連携の緊急集会を開催、パートタイマーへの厚生年金適用拡大の「反対決議」を採択した。反対決議は年金制度改革協議会や厚生労働委員会等に属する国会議員97名に直接手渡し、抜本的な年金制度改革が議論さ

れないまま、パートタイマーに対する厚生年金適用拡大だけを取り上げることに断固反対する旨を訴えた。また、前後して米濱会長らによる主要議員十数名への陳情・懇談を行った。

1月18日と2月8日には、社会保障審議会・年金部会「パート労働者の厚生年金適用拡大に関するワーキンググループ」において協会の加藤専務理事が業界ヒアリングに臨み、業界のデータ・資料をもとに外食業界の実情を説明するとともに改めて反対を表明した。

3月5日には、小売・流通なども含めた18団体による「反対決起集会」に外食産業の団体として協会も参加、各団体が協同して反対していくことを確認した。

外食産業はパート化率が高く、短い期間や時間で働くという多様な働き方の業界であるだけに、今後とも協会では外食産業関連6団体とともに、厚生年金適用拡大や健康保険加入問題について共通の認識と連携を深め、勉強会や集会、反対運動を展開していくことにしている。

外食産業は、パート労働者への 厚生年金適用拡大に断固反対します！

政府は、被用者年金一元化等の法案提出に併せて、パート労働者への厚生年金適用拡大に係わる条文を盛り込ませようとしています。現時点における、かかる政府の取り組みは拙速の極みと言わざるを得ません。社会経済の状況、被保険者の意識、企業への影響等を考慮し、慎重かつ総合的な検討を加えて措置すべきものであり、パート労働者への厚生年金適用拡大を本法案に盛り込むことは、極めて遺憾であり、断固反対いたします！

1. 政府ならびに厚生労働省は「再チャレンジ推進」の方針のもとに、パート労働者への厚生年金の適用拡大を協力を推し進めようとしています。
2. この3月、近日中に今国会に提出される被用者年金一元化等の法案提出に併せて「パート労働者への厚生年金適用拡大」を盛り込ませるよう推し進めています。
3. パート労働者へ厚生年金を適用拡大する前に、国民年金の未加入・未納問題、国民年金の空洞化対策さらには厚生年金の空洞化等への対策など根本的な改革が大前提であると、この間外食産業は強く主張してまいりました。
4. 取りやすいところから保険料を取るという、適用拡大を前提とした、こうした強引ともいえる政府・厚生労働省の押し切りかたに、外食産業は断固反対します。